

高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒の実態と 特別支援教育の現状と課題に関する調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）、高機能自閉症等、高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の実態と各校における教育実践の現状や課題を把握し、校内における生徒の適切な指導に役立てるとともに、本県の今後の特別支援教育の施策や教員研修の在り方を検討するための基礎資料とする。

2 調査の方法及び内容等

- (1) 調査対象 県内すべての県立高等学校に在籍する生徒（悉皆調査）。
- (2) 調査方法 質問シートによる質問紙法を用い、学級担任等複数の教師で回答。
- (3) 調査内容・基準

① 特別な教育的支援を必要とする生徒の実態

ア 学習面（「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」）

上記6つの領域（各5問の設問）のうち、少なくとも一つの領域で該当する項目が12ポイント以上をカウント

イ 行動面（「不注意」「多動性－衝動性」）

「不注意」に関する設問群又は「多動性－衝動性」に関する設問群の少なくとも一つの群で該当する項目が6ポイント以上をカウント

ウ 行動面（「対人関係やこだわり等」）

該当する項目が22ポイント以上をカウント

※ いずれも、「通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」（2002年文部科学省）に準じて作成。

② 各校における教育実践の現状と課題

選択及び記述

- (4) 調査期間 平成20年7月1日～同年7月14日
- (5) 回収率 100%（96校）

3 留意事項

本調査は、担任教師等を中心とした複数の教師による回答に基づくものであり、医師による診断によるものではない。したがって、本調査の結果は、学習障がい（LD）、注意欠陥多動性障がい（ADHD）、高機能自閉症等の割合を示すものではない。

(2) 「学習面」と「不注意」、「多動性－衝動性」と「対人関係やこだわり」でみた場合

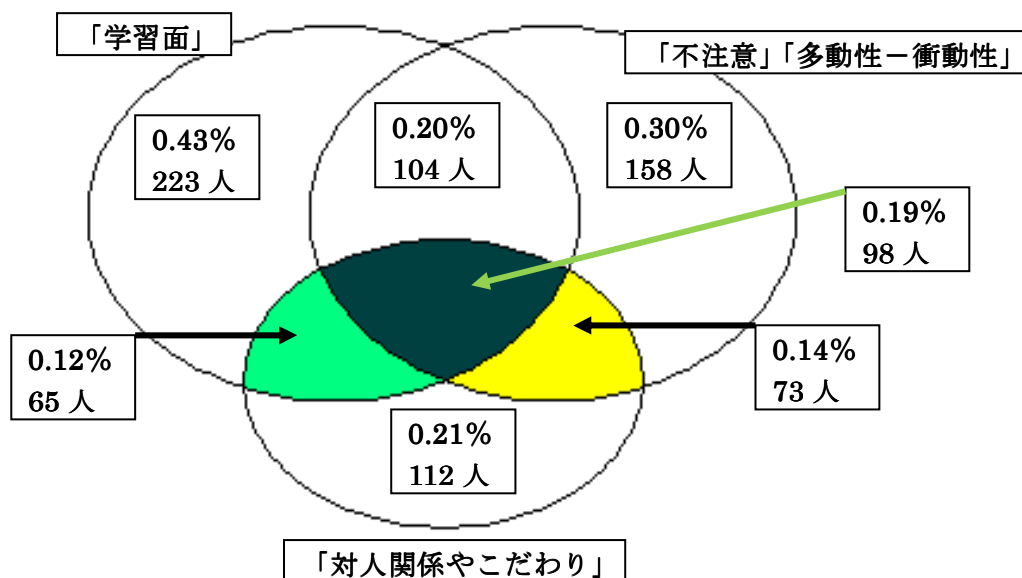


図2 特別な教育的支援を必要としていると思われる生徒
(視点:学習面、不注意、多動性－衝動性、対人関係やこだわり)

- 図1の「行動面のみで著しい困難を示す」生徒343名のうち、「不注意」、「多動性－衝動性」と「対人関係やこだわり」という視点で特別な教育的支援を必要としていると思われる生徒は73名あげられた。
- 図1の「学習面と行動面ともに著しい困難を示す」生徒267名のうち「学習面」、「不注意」、「多動性－衝動性」、「対人関係とこだわり」という三つの視点で特別な教育的支援を必要としていると思われる生徒は98名あげられた。

(3) 特別な教育的支援を必要としている生徒が「いる」学校と「いない」学校

- 特別な教育的支援を必要としている生徒が在籍していると回答した学校は、72校で全体の75%である。
- 特別な教育的支援を必要としている生徒が在籍していると回答した学校72校に在籍している生徒数は、35,382名である。
- 上記72校のうち、特別な教育的支援を必要としている生徒が在籍している割合が10%を超える回答が12校あった。

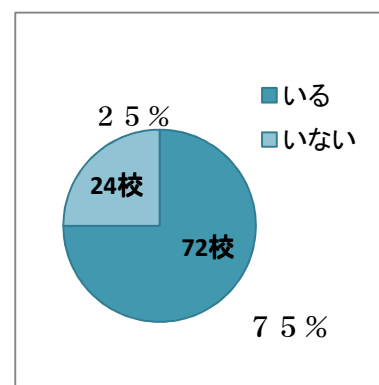


図3 特別な教育的支援を必要としている生徒が「いる」学校と「いない」学校の割合

(4) 教育実践の現状と課題

① 特別支援コーディネーターとしての業務

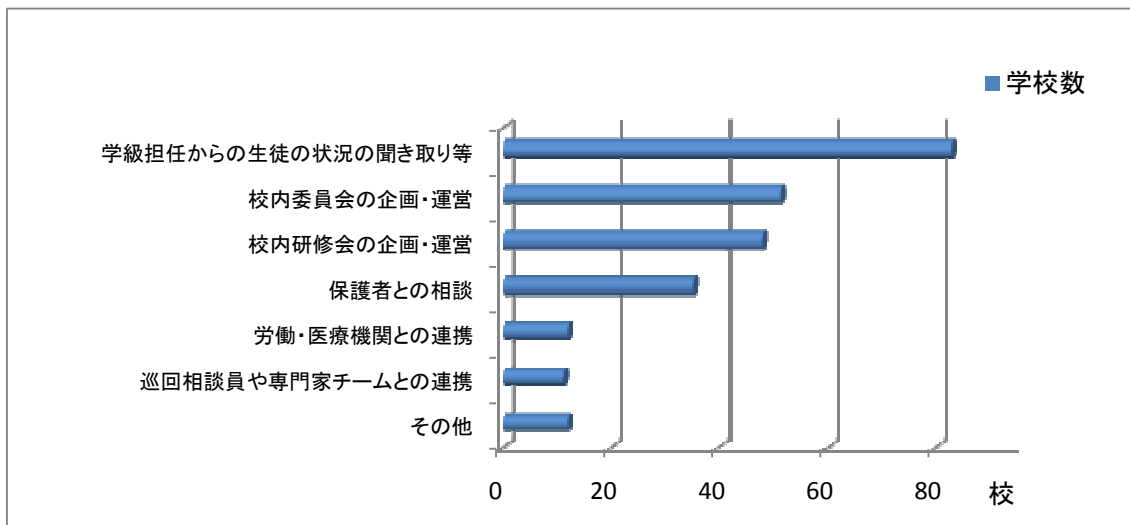


図4 昨年度1年間の特別支援コーディネーターとしての業務内容
(該当項目を全て選ぶ)

平成18年度当センターが行った「特別支援教育の推進に関する調査」と比較すると、
○ 学級担任からの生徒の状況の聞き取りや校内委員会の企画等については約20校増加している。
○ 校内研修会の企画運営、保護者との相談、他機関との連携等については、増減はなかった。

② 校内委員会の果たした役割

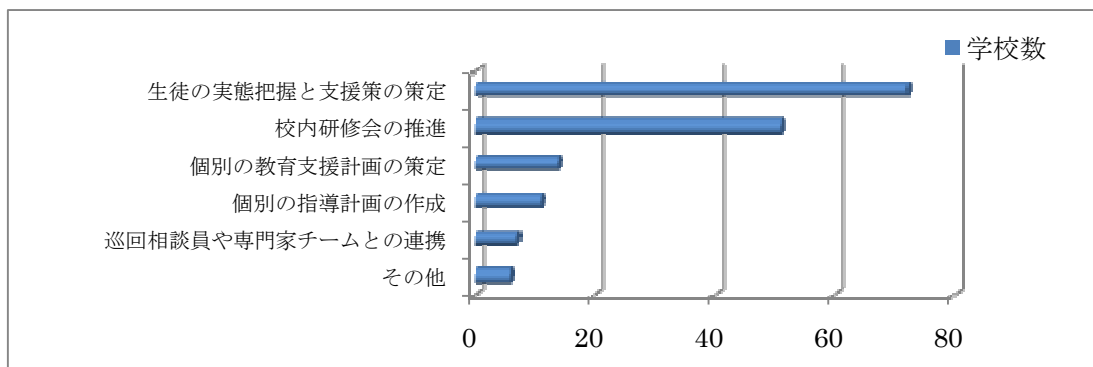


図5 昨年度1年間の校内委員会の業務内容
(該当項目を全て選ぶ)

○ 生徒の実態把握と支援策の策定については、特別な教育的支援を必要としている生徒が在籍していると回答した校数とほぼ同じになっている。

③ 昨年度行った校内研修会

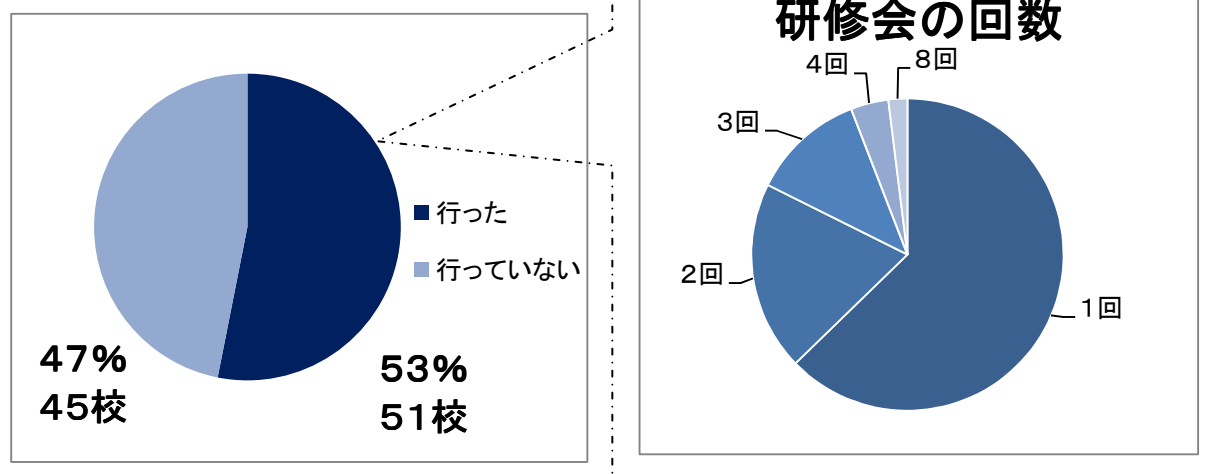


図6 昨年度1年間における校内研修会の実施の有無

○ 昨年度1年間で校内研修会を実施した51校のうち、19校が複数回研修会を実施している。

④ 教育実践上の課題（回答の多かった順に掲載）

- ・発達障がいや生徒の実態のとらえ方、特別支援教育についての教員の理解促進、意欲の高揚
- ・生徒への適切な手立て、具体的な支援方法の設定
- ・保護者との連携
- ・校内研修会の開催、時間や予算の確保
- ・スクールカウンセラーとの連携
- ・医療等、専門機関との連携
- ・支援体制の構築
- ・指導計画等の作成
- ・校内委員会を機能させること（ケース会議等を含む）
- ・中学校との連携

⑤ 県や当センターへの要望（回答の多かった順に掲載）

- ・個に応じた指導に関する具体的なアドバイス
- ・校内研修会への講師派遣
- ・カウンセラーの教育相談日数および時間の拡大
- ・S S T等の研修会の開催
- ・小・中学校と高等学校の連携システムの構築
- ・地区単位での教育相談協議会（仮称）の立ち上げ等による定期的な研修の場の構築
- ・生徒の状態に応じてどこに相談をすればよいかがすぐ分かるような相談マニュアルの作成
- ・地区ごとへの出張講座の開催
- ・巡回相談の充実
- ・高等学校におけるモデルプラン等について教えてほしい
- ・高等学校の実態に即した事業の展開